別紙様式第十五　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・平15財令81・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

許可内容の変更申請書

財　務　大　臣
（日本銀行経由）　殿
税　　関　　長

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者：
氏名又は名称及
び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
国　　籍＿＿＿＿　居住者／非居住者（該当分に○）
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
職業又は業種＿＿＿＿　担当者／電　話＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

1　原許可の内容	(1)　許可年月日	(2)　許可番号	(3)　許可の有効期間
	(4)　許可を受けた取引、行為又は支払等の内容		
2　変更の内容	(1)　変　更　前	(2)　変　更　後	
3　変更を必要とする理由			
4　その他の事項			

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

許可年月日	
許　可　番　号	
許可の有効期間	

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

（記入要領）

1　非居住者の本申請について代理人がいる場合には、申請者の欄の下に、代理人の氏名（又は名称）、住所（又は所在地）、職業（又は業種）及び担当者の氏名（電話番号）についても記入すること。

2　「1　原許可の内容」欄中「(4)　許可を受けた取引、行為又は支払等の内容」欄には、具体的な内容を簡潔に記入すること。

3　「2　変更の内容」欄は、「(1)　変更前」欄には変更項目ごとに元となる許可証（変更許可証も含む）に記入した事項を記入し、「(2)　変更後」欄には「(1)　変更前」欄に記入した内容に対応する変更事項を記入すること。

なお、変更事項が欄内に記入できない場合には、「(1)　変更前」欄に「別紙１のとおり」、「(2)　変更後」欄に「別紙２のとおり」と記入し、それぞれの内容を別紙１及び別紙２に記入し添付すること。

4　「3　変更を必要とする理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

5　本申請書の提出に当たつては、原許可証（本申請に際し既に交付を受けている変更許可証がある場合にはこれを含む。）を添付すること。

6　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

7　本申請書は、日本語により作成すること。